

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	健康で幸せにすごせるまち	施策番号・名	08	高齢者福祉の推進	基本事業番号・名	08-03	自立生活への支援
-----	--------------	--------	----	----------	----------	-------	----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)		
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持					
										特定財源									一般財源			有効性	効率性
08-03-05	介護福祉課 地域ケア係 介護福祉課長 田中 潤 ケアマネージャー・ケアプラン作成支援事業	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の45第1項	対象 市内の居宅介護支援事務所	平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
				28	(所)	① サービス担当者会議への参加回数及び講演会の開催回数	(回)	1,256	未把握	()	14,565	5,753	2,877	3,058	2,877	0	14,565	有効性	-	効率性	3	達成度	-
				平成25年度		② 介護支援専門員の助言、技術的支援に携わった回数	(回)	1,120	未把握	()	14,565	5,753	2,877	3,058	2,877	0	14,565	評価：地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について指導・助言等を行うことで介護保険サービス利用者の支援につながっている。					
				平成24年度			(回)	1,087	未把握	()	14,565	5,753	2,877	3,058	2,877	0	14,565	方向性：ケアプラン点検事業を本年度から全ての事業所を対象に実施している。過剰なサービス利用などをなくし給付費の適正化、効率化を図ることを目指している。					
				23	(所)		(回)	1,087	未把握	()	14,565	5,753	2,877	3,058	2,877	0	14,565						
08-03-06	介護福祉課 地域ケア係 介護福祉課長 田中 潤 自立支援事業	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の45	対象 二次予防事業対象者が要介護状態となることを予防するため、必要な支援を行う。	平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
				4,702	(人)		(人)	1,367	29	(%)	3,311	1,308	654	695	654	0	3,311	有効性	5	効率性	1	達成度	3
				平成25年度		新規介護認定者数	(人)	917	10	(%)	1,801	711	356	378	356	0	1,801	評価：被保険者が地域で自立した日常生活の支援のために必要な事業である。介護給付費の削減を図り、介護保険事業の安定化を図ることができる。					
				平成24年度			(人)	1,164	19	(%)	1,928	762	381	404	381	0	1,928	方向性：H29年度に開始予定である「介護予防・日常生活支援総合事業」に向けて調整が必要であるため、検討していく。					
				6,007	(人)		(人)	1,164	19	(%)	1,928	762	381	404	381	0	1,928						
08-03-07	介護福祉課 地域ケア係 介護福祉課長 田中 潤 在宅介護支援センター運営事業	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 老人福祉法	対象 65歳以上の高齢者	平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
				30,819	(人)		(件)	682	682	(件)	2,890				2,890	0	2,890	有効性	5	効率性	5	達成度	5
				平成25年度		総合相談件数	(件)	534	534	(件)	4,390				4,390	0	4,390	評価：地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるようにするために、どのような支援が必要かを把握し、地域の機関・制度やサービスの利用につなげる。平成25年からは、包括支援センターを補完する機能を強化してもらうために困難事例対応件数に応じて委託料の業務完了払方式に委託契約内容を変更した。					
				平成24年度			(件)	915	915	(件)	4,390				4,390	0	4,390	方向性：引き続き、地域包括支援センターと効率的に連携して行くために業務内容を検討していく。					
				28,875	(人)		(件)	915	915	(件)	4,390				4,390	0	4,390						
08-03-08	介護福祉課 介護サービス係 介護福祉課長 田中 潤 紙おむつ等助成事業(給付費)	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市) 高齢者紙おむつ等購入費助成金支給事業運営要綱	対象 居宅において、常時紙おむつ等を使用している要介護4・5の高齢者	平成26年度		平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
				1,000	(人)		(人)	79	未把握	(世帯)	4,395	1,099	549	2,198	549	1,142	5,537	有効性	-	効率性	3	達成度	-
				平成25年度		紙おむつ等購入費助成金支給対象者数	(人)	936	81	未把握	(世帯)	4,445	1,111	556	2,223	555	1,183	5,628	評価：在宅の要生活支援高齢者の介護に必要な紙おむつの購入費の助成を行うことにより、高齢者の保健衛生の向上と家族介護者の負担の軽減を図ることができる。				
				平成24年度			(人)	905	77	未把握	(世帯)	4,560				4,560	1,152	5,712	方向性：住民ニーズは高いが、対象の拡大は財政負担が大きく、拡大は困難である。なお、平成25年度より本事業は介護保険特別会計において実施している。				
				905	(人)		(人)	77	未把握	(世帯)	4,560				4,560	1,152	5,712						

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名		08-03		自立生活への支援																				
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費					所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)											
	所管課長名					指標		指標		指標		左記「事業費（実績額）」に係る財源										人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)									
	事務事業名					実績値 (単位)		実績値 (単位)		実績値 (単位)		特定財源			一般財源																	
		国		都		その他		特定財源に伴う一般財源		一般財源																						
08-03-09	介護福祉課 地域ケア係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 介護保険法第115条の38第1項、(都)高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱、(市)生活支援事業運営要綱		対象	市内に住所を有する概ね65歳以上で、加齢・虚弱・傷病等の理由や社会的要因により日常生活を営むのに支障がある者	平成26年度	14 (人)	平成26年度	75 (人)	平成26年度	4,693 (人)	平成26年度	15,842	平成26年度	7,644	平成26年度	8,198	平成26年度	1,616	平成26年度	17,458	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	4	効率性	3	達成度	3
	介護福祉課長 田中 潤	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定定)		手段・内容	自立支援会議において、対象者が必要とするホームヘルプサービス・配食サービスを提供。	平成25年度	11 (人)	平成25年度	81 (人)	平成25年度	4,433 (人)	平成25年度	16,027	平成25年度	7,699	平成25年度	8,328	平成25年度	1,718	平成25年度	17,745	評価：要介護認定で非該当(自立)となった虚弱高齢者の生活を支えるため生活支援ヘルプ、配食の事業が介護予防の効果と生活課題の支援に成果を挙げている。									
	介護予防・生活支援事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定定)		手段・内容	日常生活を営む上で、不便や不安を感じる高齢者に様々なサービスを受けてもらう事で健康と安心、また希望の抱ける生活ができるよう支援する。	平成24年度	29 (人)	平成24年度	48 (人)	平成24年度	4,131 (人)	平成24年度	16,994	平成24年度	8,184	平成24年度	8,810	平成24年度	1,822	平成24年度	18,816	方向性：高齢者の人口や世帯の増加が急速に進んでいるが、配食の利用数は伸びていない。単価設定や利用に関する周知方法等分析し、29年度に開始予定である「介護予防・日常生活支援総合事業」に向けて見直しが必要である。									
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()		意図		平成24年度	29 (人)	平成24年度	48 (人)	平成24年度	4,131 (人)	平成24年度	16,994	平成24年度	8,184	平成24年度	8,810	平成24年度	1,822	平成24年度	18,816											
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		意図		平成24年度	29 (人)	平成24年度	48 (人)	平成24年度	4,131 (人)	平成24年度	16,994	平成24年度	8,184	平成24年度	8,810	平成24年度	1,822	平成24年度	18,816											
08-03-10	介護福祉課 介護サービス係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都)高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱 (市)通所入浴事業補助金交付要綱		対象	市内に住所を有する高齢者で、居住・道路環境及び身体状況等により訪問入浴を利用できない者	平成26年度	1,606 (人)	平成26年度	2,006 (回)	平成26年度	69 (世帯)	平成26年度	7,021	平成26年度	3,510	平成26年度	3,511	平成26年度	524	平成26年度	7,545	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	5	効率性	3	達成度	4
	介護福祉課長 田中 潤	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input checked="" type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 (市)通所入浴事業補助金交付要綱 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定定)		手段・内容	対象者に通所入浴サービスを提供している	平成25年度	1,546 (人)	平成25年度	2,055 (回)	平成25年度	45 (世帯)	平成25年度	7,193	平成25年度	3,596	平成25年度	3,597	平成25年度	543	平成25年度	7,736	評価：訪問入浴が利用できない在宅高齢者に通所入浴サービスの場を確保できている。									
	通所入浴事業 (補助金)	給付事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定定)		手段・内容	訪問入浴が利用できない在宅高齢者に通所入浴サービスの場を確保する。利用回数は1人当たり1週間につき1回とし、補助金の額は1回3,500円。東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	平成24年度	1,437 (人)	平成24年度	2,188 (回)	平成24年度	52 (世帯)	平成24年度	7,658	平成24年度	3,829	平成24年度	3,829	平成24年度	543	平成24年度	8,201	方向性：経管栄養や気管切開等により訪問入浴できない高齢者の心身の健康管理のため大切である。介護保険法の適用をうけないサービスであるが、身体機能を維持し、社会参加を促進するため、必要な事業である。行財政改革アクションプラン3(2)補助金の適正化に向け検討中									
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他(補助・助成金)		意図		平成24年度	1,437 (人)	平成24年度	2,188 (回)	平成24年度	52 (世帯)	平成24年度	7,658	平成24年度	3,829	平成24年度	3,829	平成24年度	543	平成24年度	8,201											
	近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		意図		平成24年度	1,437 (人)	平成24年度	2,188 (回)	平成24年度	52 (世帯)	平成24年度	7,658	平成24年度	3,829	平成24年度	3,829	平成24年度	543	平成24年度	8,201											
08-03-11	介護福祉課 介護サービス係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都)高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱 (市)高齢者自立支援日常生活用具等給付事業実施要綱		対象	市内に住所を有する概ね65歳以上の高齢者(要介護認定において「自立」(非該当)と認定された高齢者)	平成26年度	30,819 (人)	平成26年度	0 (人)	平成26年度	0 (件)	平成26年度	0	平成26年度	0	平成26年度	0	平成26年度	0	平成26年度	0	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	-	効率性	-	達成度	-
	介護福祉課長 田中 潤	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 (市)高齢者自立支援日常生活用具等給付事業実施要綱 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定定)		手段・内容	自立支援会議において福祉用具の給付が必要とされた自立高齢者に対して手すり、便座、杖等を支給。東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	平成25年度	29,987 (人)	平成25年度	0 (人)	平成25年度	0 (件)	平成25年度	0	平成25年度	0	平成25年度	0	平成25年度	0	平成25年度	0	評価：認定されなくても日常生活に支障のある高齢者に対し、福祉用具を支給することで在宅での自立した生活を支援できている。なお、近年、実績はない									
	高齢者自立支援福祉用具事業 (日常生活用具給付費)	給付事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input checked="" type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 (市)高齢者自立支援日常生活用具等給付事業実施要綱 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定定)		手段・内容	日常生活に支障のある高齢者に対し、福祉用具を支給することで在宅での自立した生活を確保する	平成24年度	28,875 (人)	平成24年度	0 (人)	平成24年度	0 (件)	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	方向性：快適な日常生活を営む上で、福祉用具に補完は必要な事業である。									
	事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()		意図		平成24年度	28,875 (人)	平成24年度	0 (人)	平成24年度	0 (件)	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0											
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		意図		平成24年度	28,875 (人)	平成24年度	0 (人)	平成24年度	0 (件)	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0	平成24年度	0											
08-03-12	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国)高齢者の居住の安定確保に関する法律及び同施行規則 (都)東京都シルバーピア事業運営要綱、(市)東久留米市高齢者福祉住宅条例及び同施行規則 (市)平成26年度東久留米市シルバーピア生活協力員家賃助成要綱		対象	①市営シルバーピア・リベールほんむら居住者 ②都営シルバーピア居住者	平成26年度	191 (世帯)	平成26年度	183 (世帯)	平成26年度	95.8 (%)	平成26年度	18,140	平成26年度	5,405	平成26年度	12,735	平成26年度	1,050	平成26年度	19,190	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	拡大	有効性	3	効率性	4	達成度	3
	福祉総務課長 保木本 健一	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定定)		手段・内容	生活協力員を配置し、団らん室の管理、居住者の安否確認を行う。	平成25年度	192 (世帯)	平成25年度	178 (世帯)	平成25年度	92.7 (%)	平成25年度	19,146	平成25年度	5,405	平成25年度	13,741	平成25年度	1,108	平成25年度	20,254	評価：市営シルバーピア1世帯(残り1世帯)と、都営シルバーピア生活協力員が退去となったため事業費減となった。									
	シルバーピア管理事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 平成26年度東久留米市シルバーピア生活協力員家賃助成要綱 <input type="checkbox"/> 特財の廃止(予定定)		手段・内容	公的な高齢者世帯付住宅を提供することで、高齢者の住宅ニーズに応えること。	平成24年度	192 (世帯)	平成24年度	181 (世帯)	平成24年度	94.2 (%)	平成24年度	19,460	平成24年度	5,801	平成24年度	13,659	平成24年度	1,126	平成24年度	20,586	方向性：市営シルバーピアは残り1世帯で減となったが、都営シルバーピアは平成27年度から南町都営一丁目シルバーピアの整備が着手され、今後、40戸が整備されることとなる。									
	事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他(助成金交付)		意図		平成24年度	192 (世帯)	平成24年度	181 (世帯)	平成24年度	94.2 (%)	平成24年度	19,460	平成24年度	5,801	平成24年度	13,659	平成24年度	1,126	平成24年度	20,586											
	近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		意図		平成24年度	192 (世帯)	平成24年度	181 (世帯)	平成24年度	94.2 (%)	平成24年度	19,460	平成24年度	5,801	平成24年度	13,659	平成24年度	1,126	平成24年度	20,586											

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名		08-03		自立生活への支援																					
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費						所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)											
	所管課長名					指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	有効性				外部評価												
	事務事業名					補助事業	給付事業	事業形態	近隣市状況	事業費(実績額) ① (千円)	特定財源	一般財源		国			都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源		2	3	4	5								
08-03-13	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律 (市) 東久留米市ひとり暮らし高齢者住宅手当支給要綱	対象	ひとり暮らし65歳以上の高齢者(非課税)で民間賃貸住宅に居住している者。	平成26年度	6,917 (人)	平成26年度	29 (人)	平成26年度	0.42 (%)	1,120					1,120	122	1,242	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	5	効率性	3	達成度	4	評価：対象者は、非課税の民間住宅に単身で居住している者と限定されており適切な範囲である。			
	福祉総務課長 保木本 健一	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容	申請による適合者に、年3回(7, 11, 3月)の手当支給をする。	平成25年度	7,614 (人)	平成25年度	26 (人)	平成25年度	0.34 (%)	1,082					1,082	118	1,200														
	ひとり暮らし高齢者住宅手当助成事業	給付事業	■ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等(市) 東久留米市ひとり暮らし高齢者住宅手当支給要綱 □ 特財の廃止(予定含)	意図	民間賃貸住宅の居住者の負担軽減を図る。	平成24年度	7,144 (人)	平成24年度	25 (人)	平成24年度	0.35 (%)	1,015					1,015	111	1,126	方向性：住宅に困窮する高齢者を対象とした有効な制度として継続したい。													
		事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ その他(手当支給)																														
08-03-14	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律及び同施行規則 (国) 平成26年度社会資本整備総合交付金交付要綱、(都) 東京都高齢向け優良賃貸住宅補助交付要項、(市) 平成26年度東久留米市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱	対象	都内在住3年以上の60歳以上の高齢者	平成26年度	38 (戸)	平成26年度	12 (件)	平成26年度	50 (人)	12,951	4,782	2,469			2,497	3,203	246	13,197	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	2	効率性	3	達成度	3	評価：リベールほんむらの旧高齢者福祉住宅からの特例入居者は当初の12戸から6戸に減少し、1戸の借上げを廃止した後、東京都より追加認定を受けたため19戸の管理となった。		
	福祉総務課長 保木本 健一	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) ■ 政策的(改正実施年度26年度) ■ 該当 ■ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) ■ 国・都連携 □ その他() 要綱等(市) 平成26年度東久留米市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容	高齢者向け優良賃貸住宅として認定を受けた、こもれび滝山公園(27戸)、リベールほんむら(19戸)に対する家賃補助	平成25年度	41 (戸)	平成25年度	10 (件)	平成25年度	53 (人)	13,276	4,713	2,430			2,611	3,522	252	13,528													
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃助成事業	給付事業	□ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図	公的住宅として、高齢者向け住宅を確保することで、高齢者のニーズに対応する。	平成24年度	34 (戸)	平成24年度	10 (件)	平成24年度	47 (人)	16,579	4,386	2,336			4,681	5,176	315	16,894	方向性：リベールほんむらの旧高齢者福祉住宅からの移行は、入居者の退去等により順次縮小の方向となる。												
		事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 ■ その他(補助金交付)																														
08-03-15	福祉総務課 高齢者福祉係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (国) 高齢者の居住の安定確保に関する法律及び同施行規則 (都) 東久留米市シルバーピア事業運営要綱	対象	東京都シルバーピア事業の整備基準により、65歳以上の高齢者世帯付住宅を整備する。	平成26年度	191 (戸)	平成26年度	40 (戸)	平成26年度	66.0 (%)							500	500	前年度において示した方向性	アウトソーシング	28年度以降方向性	アウトソーシング	有効性	-	効率性	3	達成度	-	評価：市の整備計画の策定のため、東京都との協議を続け、平成27年3月に策定した。			
	福祉総務課長 保木本 健一	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容	都営南町一丁目アパートの整備に伴い、東京都に40戸のシルバーピアを整備してもらい、市で管理運営する。	平成25年度	192 (戸)	平成25年度	新設予定戸数	平成25年度									500	500													
	南町都営アパート シルバーピア整備	給付事業	□ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	意図	高齢者の居住安定の確保のため、都営住宅の建替えに伴い、住宅を確保する。	平成24年度		平成24年度		平成24年度											方向性：東京都の整備は、平成27年度当初に建設着工し、平成28年度中期に完成予定とされているため、市で生活協力員の体制と事務室・団らん室・相談室の整備を行う。												
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()																														
08-03-16	介護福祉課 介護サービス係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (都) 高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱 (市) 高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱	対象		平成26年度	30,819 (人)	平成26年度	11 (人)	平成26年度	0.1 (%)	3,086		1,543			1,543	2,203	5,289	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性	3	効率性	1	達成度	2	評価：住宅改修が必要な高齢者を対象に、保険給付が対象としていない浴槽の取替等のサービスを提供することにより、日常生活の自立支援に役立っている。			
	介護福祉課長 田中 潤	補助事業	□ 行政補完的(改正実施年度 年度) □ 政策的(改正実施年度 年度) □ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) □ 国・都連携 □ その他() 要綱等 □ 特財の廃止(予定含)	手段・内容	①浴槽取替工事②流し・洗面台の取替工事③便器の洋式化等の工事を対象とし、各々379千円、156千円、106千円を限度に1割負担で出来るようにする。東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。	平成25年度	29,987 (人)	平成25年度	9 (人)	平成25年度	0.1 (%)	2,012		1,006		1,006	2,282	4,294															
	高齢者自立支援住宅改修事業(給付費)	給付事業	■ 該当 □ 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) ■ 国・都連携 □ その他() 要綱等(市) 高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱 □ 特財の廃止(予定含)	意図	保険給付の対象範囲は、手すりと段差解消、床材等の変更である。前記以外のニーズが発生した場合に住宅改修費を給付する	平成24年度	28,875 (人)	平成24年度	3 (人)	平成24年度	0.1 (%)	1,023		511			2,283	3,306		方向性：介護保険の住宅改修では、カバーできない部分の改修(リフォームではない)及び要支援状態を予防する上で必要な事業である。													
		事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他()																														

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	健康で幸せにすごせるまち		施策番号・名	08	高齢者福祉の推進		基本事業番号・名	08-03				自立生活への支援											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)		事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費						所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)	
	所管課長名					指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)							
	事務事業名					指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	特定財源					一般財源						
		国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源																	
08-03-17	介護福祉課 地域ケア係	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (国) 介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護予防事業、(市) 介護保険条例		対象	65歳以上の高齢者		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持		
	介護福祉課 田中 潤	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等		手段・内容	生活機能評価、二次予防事業、介護予防普及啓発事業(パンフレットの配布、講演会の開催、筋力向上教室、認知症予防教室等)、地域包括支援センター運営委託事業		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価: 被保険者の介護予防を推進するとともに、要介護状態になっても地域において日常生活を円滑に営むことができるよう支援している。介護予防は、体操教室等の実施に取り組みんでいる。介護予防の対象者は、平成25年度に対象者把握事業を実施している。 方向性: H29年度に開始予定である「介護予防・日常生活支援総合事業」に向けて見直しが必要であるため、検討していく。	3	効率性	5	達成度	4
	介護保険地域支援事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等		意図	高齢者が要介護(支援)状態になるのを防ぎ、また住み慣れた地域で快適な生活を続けることを目的とする。		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()					平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度						
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()					平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度						
							平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
08-03-18	介護福祉課 介護サービス係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱 (市) ミニデイホーム支援事業補助金交付要綱		対象	市内に居住する65歳以上の高齢者		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持			
	介護福祉課 田中 潤	補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度14年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input checked="" type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等 (市) ミニデイホーム支援事業補助金交付要綱		手段・内容	社会福祉協議会に登録した団体が行うミニデイホームに対し、補助金を交付することでミニデイホームの活動を支援する。東京都高齢者社会対策区市町村包括補助事業に基づき、実績額の2分の1が補助される。		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価: 高齢者は、外出の機会が確保され近所の顔見知りや仲間づくりの機会となっている。地域の支え合いや住民相互の安否の確認が容易になっている。 方向性: 一人ぐらしの高齢者が、身近な地域で暮らすために、地域の支え合いの仕組みとして必要な事業である。	3	効率性	3	達成度	3	
	ミニデイホーム支援事業(社会福祉協議会補助金)	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等		意図	定期的な集まりへ参加することにより、近所の顔見知りを増やし仲間づくりの機会となる他、住民相互の安否確認が容易になる。		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他(補助・助成金)					平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							平成24年度
		近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()					平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							平成24年度
							平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
08-03-19	介護福祉課 地域ケア係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (都) 高齢者を熱中症等から守る緊急対策実施要綱		対象	75歳以上の独居高齢者および高齢者のみ世帯		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持			
	介護福祉課 田中 潤	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等		手段・内容	平80歳以上の1人暮らしの方を対象とし、平成25年からは戸別訪問は実施せず、民生委員への協力要請と包括支援センターや各地区センター等においてパンフレット配布を行う。		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価: 熱中症を予防する知識の普及啓発が定着してきている。熱中症対策として啓発活動の効果がある。 方向性: 個別訪問を取りやめ、パンフレットの個別配布に変更したため、今後は熱中症患者の発生の動向を注視する。	-	効率性	5	達成度	-	
	高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他() 要綱等		意図	夏季の熱中症危険度が増加したため、都の緊急対策により、高齢者の健康を守る取り組みとして実施		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他()					平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							平成24年度
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()					平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							平成24年度
							平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度							

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。